

貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,556,485	流動負債	6,231,128
現金及び預金	4,435,957	買掛金	1,732,928
売掛金	4,643,130	一年以内返済予定長期借入金	1,035,000
商品	688,661	リース債務	29,419
貯蔵品	3,977	未払金	1,898,652
前払費用	28,751	未払法人税等	429,757
繰延税金資産	131,463	未払消費税等	164,293
短期貸付金	2,464,075	未払費用	676,599
未収入金	1,212,518	預り金	17,715
その他	3,462	賞与引当金	197,000
貸倒引当金	△55,512	役員賞与引当金	27,320
		設備関係支払手形	22,442
固定資産	12,399,173	固定負債	3,737,419
有形固定資産	3,677,878	長期借入金	2,340,000
建物	1,258,637	リース債務	49,589
構築物	112,218	再評価に係る繰延税金負債	155,746
機械及び装置	305,505	退職給付引当金	1,050,850
車両運搬具	2,544	その他	141,232
工具器具備品	35,225		
土地	1,887,960	負債合計	9,968,547
リース資産	75,246		
建設仮勘定	540	純資産の部	
無形固定資産	82,775	科 目	金 額
ソフトウェア	53,949	株主資本	15,620,467
その他	28,826	資本金	1,000,000
投資その他の資産	8,638,519	資本剰余金	661,000
投資有価証券	749,635	資本準備金	661,000
関係会社株式	2,507,542	利益剰余金	13,988,350
出資金	573	利益準備金	250,000
関係会社出資金	7,270	その他利益剰余金	13,738,350
長期貸付金	4,872,380	固定資産圧縮積立金	2,644
長期前払費用	120	土地圧縮積立金	250,814
繰延税金資産	143,585	配当積立金	553,250
保険積立金	236,761	別途積立金	7,001,000
敷金	69,708	繰越利益剰余金	5,930,641
保証金	50,114	自己株式	△28,883
その他	830		
		評価・換算差額等	366,643
資産合計	25,955,659	その他有価証券評価差額金	207,079
		土地再評価差額金	159,564
		純資産合計	15,987,111
		負債及び純資産合計	25,955,659

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2014年 4月 1日)
(至 2015年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	32,907,057
売 上 原 価	21,887,749
売 上 総 利 益	11,019,307
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,294,110
営 業 利 益	1,725,197
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	83,793
受 取 配 当 金	12,489
そ の 他	19,286
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	19,830
そ の 他	13,979
経 常 利 益	1,806,957
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	81,587
そ の 他	43,116
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	1,400
固 定 資 産 除 却 損	789
そ の 他	996
税 引 前 当 期 純 利 益	1,928,474
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	715,000
法 人 税 等 調 整 額	33,803
当 期 純 利 益	1,179,671

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2014年4月1日)
(至 2015年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
			固定資産 圧縮積立金	土地圧縮 積立金	
当 期 首 残 高	1,000,000	661,000	250,000	2,798	238,581
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額					
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	1,000,000	661,000	250,000	2,798	238,581
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩				△153	
土地圧縮積立金の積立					12,233
当 期 純 利 益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△153	12,233
当 期 末 残 高	1,000,000	661,000	250,000	2,644	250,814

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	553,250	7,001,000	5,133,815	13,179,444	△27,863	14,812,581
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△59,279	△59,279		△59,279
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	553,250	7,001,000	5,074,535	13,120,165	△27,863	14,753,302
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△311,486	△311,486		△311,486
固定資産圧縮積立金の取崩			153	-		-
土地圧縮積立金の積立			△12,233	-		-
当 期 純 利 益			1,179,671	1,179,671		1,179,671
自己株式の取得					△1,020	△1,020
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	856,105	868,185	△1,020	867,165
当 期 末 残 高	553,250	7,001,000	5,930,641	13,988,350	△28,883	15,620,467

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	152,317	143,672	295,990	15,108,571
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額				△59,279
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	152,317	143,672	295,990	15,049,292
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△311,486
固定資産圧縮積立金の取崩				-
土地圧縮積立金の積立				-
当 期 純 利 益				1,179,671
自己株式の取得				△1,020
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	54,761	15,892	70,653	70,653
当 期 変 動 額 合 計	54,761	15,892	70,653	937,818
当 期 末 残 高	207,079	159,564	366,643	15,987,111

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額の処理方法：全部純資産直入法

売却原価の算定方法：総平均法

時価のないもの……………総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 3年～35年

機械及び装置 4年～10年

工具器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. ヘッジ会計

外貨建の借入金についてはその全てについて為替の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	389,332千円
土	地	1,153,958千円
	計	<u>1,543,290千円</u>

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	535,000千円
長期借入金	623,000千円
	<u>1,158,000千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,569,897千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,561,608千円
長期金銭債権	4,872,380千円
短期金銭債務	1,548,655千円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3項に定める、地方税法第341条第10号の土地の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法により算出

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△452,912千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	891千円
仕入高	19,675,643千円
その他の営業費用	218,040千円
営業取引以外の取引高	87,773千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	41,900株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	29,902千円
賞与引当金	65,207千円
貸倒引当金	18,374千円
その他	17,980千円
繰延税金資産（流動）合計	131,463千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	340,123千円
長期未払金	20,885千円
関係会社株式評価損	88,934千円
その他	47,757千円
評価性引当額	△132,719千円
繰延税金資産（固定）合計	364,980千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△98,980千円
固定資産圧縮積立金	△2,532千円
土地圧縮積立金	△119,883千円
繰延税金負債（固定）の合計	△221,395千円
繰延税金資産（固定）の純額	143,585千円
繰延税金資産合計	275,048千円

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

土地再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価に係る繰延税金資産	53,774千円
評価性引当額	<u>△53,774千円</u>
土地再評価に係る繰延税金資産合計	- 千円

土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	<u>△155,746千円</u>
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△155,746千円

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に係る会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が92,105千円増加し、利益剰余金が59,279千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(法人税等の税効果に関する注記)

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第2号）が公布され、2015年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.64%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

2015年4月1日から2016年3月31日	33.10%
2016年4月1日以降	32.34%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が24,438千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が34,537千円、その他有価証券評価差額金が10,099千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は15,892千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、車両及びコンピュータシステムがあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	双日㈱	(被所有) 直接15.09 間接 —	原材料の仕入・出向者の受入	原材料の譲受等	3,724,487	未払金	294,141

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の仕入価格は市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	中野食品(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	100,749	買掛金	13,805
				原材料の譲渡等	352,529	未収入金	60,036
				資金の返済	86,100	短期貸付金	344,400
				資金の貸付	1,550,000	長期貸付金	1,119,500
				利息の受取	9,864	—	—
子会社	宮城シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	3,389,632	買掛金	316,067
				原材料の譲渡等	1,911,536	未収入金	297,494
				資金の返済	403,270	短期貸付金	403,240
				資金の貸付	650,000	長期貸付金	514,340
				利息の受取	9,514	—	—
子会社	中部シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	1,659,501	買掛金	141,310
				原材料の譲渡等	964,407	未収入金	82,112
				資金の返済	123,340	短期貸付金	124,875
				資金の貸付	60,000	長期貸付金	106,800
				利息の受取	3,684	—	—
子会社	埼玉シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	1,925,178	買掛金	190,983
				原材料の譲渡等	994,686	未収入金	100,200
				資金の返済	316,530	短期貸付金	238,060
				資金の貸付	270,000	長期貸付金	642,840
				利息の受取	12,345	—	—
子会社	エス・エス・デリカ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	1,938,152	買掛金	135,138
				原材料の譲渡等	1,068,796	未収入金	74,103
				資金の返済	274,870	短期貸付金	299,730
				資金の貸付	220,000	長期貸付金	309,340
				利息の受取	8,990	—	—
子会社	(株)群輝センター	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	2,717,546	買掛金	107,589
				原材料の譲渡等	1,490,161	未収入金	99,278
				資金の返済	279,440	短期貸付金	387,680
				資金の貸付	95,000	長期貸付金	899,980
				利息の受取	18,580	—	—
子会社	丸中製麺(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	1,267,807	買掛金	88,199
				原材料の譲渡等	568,738	未収入金	39,222
				資金の返済	268,850	短期貸付金	286,920
				資金の貸付	100,000	長期貸付金	342,920
				利息の受取	9,668	—	—

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	東京シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	1,765,804	買掛金	124,164
				原材料の譲渡等	980,707	未収入金	62,845
				資金の返済	132,080	短期貸付金	117,570
				資金の貸付	60,000	長期貸付金	116,410
				利息の受取	3,893	—	—
子会社の 子会社	(株)千鳥屋製麺所	(所有) 直接 — 間接100.0	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	364,989	買掛金	43,978
				原材料の譲渡等	264,843	未収入金	29,404
				資金の返済	86,050	短期貸付金	133,200
				資金の貸付	600,000	長期貸付金	380,750
				利息の受取	3,292	—	—
子会社	寿製麺(株)	(所有) 直接83.3 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	213,539	買掛金	34,110
				原材料の譲渡等	69,360	未収入金	13,614
				資金の返済	141,100	短期貸付金	128,400
				資金の貸付	709,000	長期貸付金	439,500
				利息の受取	3,175	—	—
子会社	高砂食品(株)	(所有) 直接 47.8 間接 —	当社商品の製造・役員の兼任	商品の仕入	4,327,348	買掛金	325,097
				原材料の譲渡等	3,212,431	未収入金	237,967

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品の価格は当社商品の市場価格並びに原価構成を勘案して決定しております。
- (2) 原材料の仕入価格は原則当社の原価において支給しております。
- (3) 中野食品(株)、宮城シマダヤ(株)、中部シマダヤ(株)、埼玉シマダヤ(株)、エス・エス・デリカ(株)、(株)群麺センター、丸中製麺(株)、東京シマダヤ(株)、(株)千鳥屋製麺所及び寿製麺(株)に対する貸付については市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
- (4) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,283円27銭

1株当たり当期純利益 94円68銭

連結貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,059,342	流動負債	6,713,786
現金及び預金	5,401,455	支払手形及び買掛金	459,874
受取手形及び売掛金	5,114,316	短期借入金	1,392,990
商品及び製品	810,208	未払金	2,296,555
原材料及び貯蔵品	239,203	未払費用	1,111,100
繰延税金資産	150,627	未払法人税等	459,002
未収入金	217,281	賞与引当金	390,841
その他	186,277	役員賞与引当金	27,320
貸倒引当金	△60,028	その他	576,103
固定資産	15,612,713	固定負債	4,754,201
有形固定資産	12,959,103	長期借入金	2,540,615
建物及び構築物	4,805,253	繰延税金負債	123,937
機械装置及び運搬具	4,413,767	再評価に係る繰延税金負債	155,746
土地	3,460,608	役員退職慰労引当金	18,306
その他	279,473	退職給付に係る負債	1,688,101
無形固定資産	723,557	その他	227,495
のれん	583,922	負債合計	11,467,988
その他	139,634	純資産の部	
投資その他の資産	1,930,052	科 目	金 額
投資有価証券	1,052,271	株主資本	15,358,963
長期貸付金	35,137	資本金	1,000,000
繰延税金資産	214,778	資本剰余金	661,000
その他	657,735	利益剰余金	13,726,846
貸倒引当金	△29,870	自己株式	△28,883
		評価・換算差額等	345,795
		その他有価証券評価差額金	231,881
		土地再評価差額金	159,564
		退職給付に係る調整累計額	△45,651
		少数株主持分	499,309
資産合計	27,672,055	純資産合計	16,204,067
		負債及び純資産合計	27,672,055

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2014年4月1日)
(至 2015年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		38,467,078
売上原価		26,121,683
売上総利益		12,345,394
販売費及び一般管理費		10,807,560
営業利益		1,537,834
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,044	
その他の	90,595	108,639
営業外費用		
支払利息	31,517	
その他の	34,974	66,492
経常利益		1,579,982
特別利益		
固定資産売却益	860	
投資有価証券売却益	92,897	
のれん発生益	121,569	
その他の	54,175	269,502
特別損失		
固定資産売却損	2,279	
固定資産除却損	23,765	
投資有価証券評価損	3,437	
段階取得に係る損失	64,677	
その他の	13,412	107,572
税金等調整前当期純利益		1,741,913
法人税、住民税及び事業税	715,006	
法人税等調整額	39,813	754,820
少数株主損益調整前当期純利益		987,092
少数株主利益		21,266
当期純利益		965,825

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2014年4月1日)
(至 2015年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,000,000	661,000	13,131,786	△27,863	14,764,923
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△59,279		△59,279
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	1,000,000	661,000	13,072,507	△27,863	14,705,643
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△311,486		△311,486
当 期 純 利 益			965,825		965,825
自己株式の取得				△1,020	△1,020
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	654,339	△1,020	653,319
当 期 末 残 高	1,000,000	661,000	13,726,846	△28,883	15,358,963

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調 整 累 計 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	172,695	143,672	△52,054	264,313	-	15,029,236
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額						△59,279
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	172,695	143,672	△52,054	264,313	-	14,969,957
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△311,486
当 期 純 利 益						965,825
自己株式の取得						△1,020
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	59,186	15,892	6,402	81,481	499,309	580,790
当 期 変 動 額 合 計	59,186	15,892	6,402	81,481	499,309	1,234,110
当 期 末 残 高	231,881	159,564	△45,651	345,795	499,309	16,204,067

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

中野食品(株)、宮城シマダヤ(株)、中部シマダヤ(株)、埼玉シマダヤ(株)、エス・エス・デリカ(株)、(株)群麵センター、丸中製麵(株)、東京シマダヤ(株)、シマダヤ商事(株)、(株)千鳥屋製麵所、寿製麵(株)、高砂食品(株)

なお、中野食品(株)、(株)千鳥屋製麵所、寿製麵(株)、高砂食品(株)については、株式の取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

島田屋共和食品加工(協)、タカサゴ商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

なお、タカサゴ商事(株)は当連結会計年度より連結の範囲に含めた高砂食品(株)の100%子会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当会社はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用の範囲に含めていた高砂食品(株)は、株式の追加取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

島田屋共和食品加工(協)、タカサゴ商事(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

なお、タカサゴ商事(株)は当連結会計年度より連結の範囲に含めた高砂食品(株)の100%子会社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの……総平均法による原価法

2) たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっておりますが、連結子会社のうち中野食品㈱、宮城シマダヤ㈱、中部シマダヤ㈱、埼玉シマダヤ㈱及びエス・エス・デリカ㈱の5社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

その他の有形固定資産 3年～20年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- 4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- 1) ヘッジ会計 外貨建の借入金についてはその全てについて為替の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
- 2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3) のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。負ののれんは、全額発生年度の特別利益としております。
- 4) 退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理処理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に係る会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が92,105千円増加し、利益剰余金が59,279千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(法人税等の税効果に関する注記)

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が公布され、2015年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.64%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

2015年4月1日から2016年3月31日	33.10%
2016年4月1日以降	32.34%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が30,952千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が41,082千円、その他有価証券評価差額金が10,130千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は15,892千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,403,641千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,032,972千円
機械装置及び運搬具	188,571千円
土地	1,599,620千円
計	2,821,165千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	565,000千円
長期借入金	623,000千円
計	1,188,000千円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3項に定める、地方税法第341条第10号の土地の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法により算出

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△452,912千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度の末日における

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,500,000株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 41,900株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2014年6月19日開催の第59回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 311,486千円

1株当たり配当金額 25円

基準日 2014年3月31日

効力発生日 2014年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2015年6月9日開催の第60回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 311,452千円

1株当たり配当金額 25円

基準日 2015年3月31日

効力発生日 2015年6月10日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	5,401,455	5,401,455	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	5,114,316 △60,028		
	5,054,287	5,054,287	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	941,887	941,887	-
(4) 支払手形及び買掛金	(459,874)	(459,874)	-
(5) 短期借入金	(1,392,990)	(1,392,990)	-
(6) 未払金	(2,296,555)	(2,296,555)	-
(7) 長期借入金	(2,540,615)	(2,532,669)	7,945

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに (6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額110,384千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,260円60銭
1株当たり当期純利益	77円51銭